

地方創生交付金に係る事業実施結果報告【令和5年度】 三重県玉城町

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 事業概要 (交付申請書転載)	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥ R5本事業終了後における実績値		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑧ R5 実施概要	⑨ 外部有識者からの評価		
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由		事業の評価	外部有識者からの意見	
1	小学校区を中心としたコミュニティ形成事業	推進交付金	事業費 20,570,000 (うち交付金) 10,285,000	1. コミュニティ形成方針の策定 ①コミュニティ形成に係る動向把握 人口動向や社会情勢の変化に伴うコミュニティ形成に係るトレンド把握に向けて、各関連省庁の方針の整理や文献調査、類似自治体の事例調査を実施する。 ②各小学校区におけるコミュニティ形成に係る現状分析 各小学校区におけるコミュニティ形成に係る現状・課題分析に向けて、4つの小学校区における地域資源の棚卸し及び住民等アンケート、小学校区別ワークショップ・ヒアリングを通じた住民・団体ニーズ分析を実施する。 ③コミュニティ形成方針の策定 調査・分析結果に基づき、当町のコミュニティ形成に係る状態定義や各小学校区の地域特性を踏まえたコミュニティ形成に向けた取組の方向性を設定する。 2. コミュニティ形成事業の試行実施 ①コミュニティ形成事業のテーマ設定 当町の地域課題を題材にコミュニティ形成に係る事業テーマを設定する。 ■生活支援メニューの開発・提供 ■防災意識・地域防災力の向上 ■多様な主体による地域教育の参加促進・郷土愛醸成 ■遊休資産の活用促進 ②コミュニティ形成事業の試行実施 「2-①」にて設定した事業テーマに基づき、各小学校区においてコミュニティ形成に係る試行事業を実施する。実施にあたっては、コミュニティ形成コーディネーターが中心となって、事業実施プレイヤーの収集・調整、事業運営管理等を行い、地域の関係者と連携しながら試行事業を推進する。 3. コミュニティの運営体制の構築 ①コミュニティリーダーの確保・育成 地域活性化起業者や集落支援員等の地域内外からコミュニティ活動をリードする人材(コミュニティ形成コーディネーター)の発掘を行う。コミュニティ形成コーディネーターと連携し、コミュニティ形成事業の伴走型支援を実施することで将来的なコミュニティの自走化につなげる。 ②コミュニティの運営方法の設定 「2-②」の実施を通じて抽出された成果や課題等を踏まえ、持続可能なコミュニティ運営に向けた必要機能や運営に必要な経営資源を整理するとともに、その確保方針について検討する。	指標①	小学校区単位でのコミュニティ活動を通じた地域課題解決事業数	8	件	R6年3月	16 R4:8 R5:8						
					指標②	社会増減数(転入者数-転出者数)	15	人	R6年3月	116						
					指標③											
					指標④											
					指標⑤											

地方創生に効果があった

予定通り事業終了

交付金を活用した事業は終了。各プロジェクトの企画検討、立案、試行、検証と実施した。すでに自立した活動として進められているものもあり、継続して進めていくためには、「地域コミュニティ活動」支援方針及び施策パッケージに基づく支援施策の実行が求められる。

・コミュニティ形成に係る試行事業の企画設計…「地域まちづくり会議」を各2回開催。
 ・コミュニティ形成に係る試行事業…地域まちづくり会議発案のプロジェクトの実施(4プロジェクト)。住民主体のプロジェクトの実施(4プロジェクト)。
 ・各小学校区のコミュニティ形成の活性化に向けた横断的支援策の構築…コミュニティ施策方針の策定、地域活動を担う人材の研修会、持続的な自治体運営に向けた検討支援。

総合戦略のKPI達成に有効であった

最終的なKPIを達成し、着実に進められた。今後は活動団体が主体的に活動できる仕組みだけでなく、継続的な資金援助を検討されたい。

地方創生交付金に係る事業実施結果報告【令和5年度】 三重県玉城町

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 事業概要 (交付申請書転載)	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥ R5本事業終了後における実績値		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑧ R5 実施概要	⑨ 外部有識者からの評価		
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由		事業の評価	外部有識者からの意見	
2	多様なつながり創出・交流拠点「田丸駅交流施設」を中心とした関係人口深化・拡大事業	推進交付金	事業費	<p>本事業は、これまで取り組んできた「玉城ファンづくりに向けた関係人口の創出・活用事業」を通して、明らかになった課題の解決に向け、新たに整備する『多様なつながり創出・交流拠点(仮称)田丸駅交流施設』(地方創生拠点整備タイプ申請)を中心として、地域外に住みながら玉城町と継続的に関わる関係人口「玉城ファン」の交流を促進させるとともに、「玉城ファン」のまちへの関わりを深めるプロジェクトや自主活動の支援を行う。事業では、1年目をプラットフォーム構築期間、2年目を認知期間、3年目を拡大期間として、段階的に取組みを進める。また、観光協会やNPO団体、行政等、ステークホルダーの連携協力体制の構築を図り、戦略的な魅力発信を行うことで関係人口を深化・拡大させる。</p> <p>①関係人口の活動を支援する制度構築 ・関係人口が来町し、体験や地域住民との交流、お手伝い活動を支援する方策の検討や他自治体の優良事例を調査する。 ・関係人口の活動支援制度を構築し、併せて、令和4年度当町に取り入れたデジタル地域通貨「たまネー」の活用方策を検討する。 ・ファンクラブ活性化に向けたHPの充実及びSNSでの情報発信を行う。 ・定期的にファンの集いを開催する。 以上により、関係人口の訪町を想起させ、活動基盤を強固なものとするともに、地域との交流を促進する。</p> <p>②気軽に交流し、一緒にまちを育てる居場所づくり ・交流施設において、前身事業で開発した特産品を活用したレシピの試食会やアレンジ開発を実施する。 ・交流施設内に、シニア世代の地域住民を中心とした昔遊び、手作りおもちゃのコーナーの定期開設等、地域活動の発表の場として活用する。 以上により、関係人口同士、関係人口と地域住民、地域住民同士が気軽に集える居場所、多世代交流の場として、地域内外の接点となる場づくりを行う。</p> <p>③ファンが集う機会を創出し、学び交流を通じた郷土愛の醸成 前身事業で実施したイベント参加者のアンケート結果から、「地域住民の話を聞くことがとても良い」、「体験を通して玉城町を知ることができた」という声があり、また、体験に参加した9割以上の方が町を「訪れてみたい」「再度訪れたい」と回答しており、実際に訪町して体験したり、地域住民と交流したりすることが、関係人口の深化・拡大に効果的であると分かった。さらに同アンケートから、歴史を学んだり、町の生活文化を体験したりする様々な参加・体験型イベントや、地元住民との交流を企画すべきという意見が出されており、これらを踏まえ、ニーズに合ったコンテンツを企画検討し、実施する。 ・地元の伝統のお祭りや、擬紙等の伝統工芸技術等の体験型ツアーを企画・実施し、玉城の歴史と伝統文化を体感する機会を創出する。 ・中高校生を含む地域住民が関係人口と学び合い、交流しながら、ともに伝統文化を未来へつなぐきっかけづくりを創出する。また、学び合った活動を発表し、共有する機会を設ける。 ・関係人口及び地域住民から公募し、「(仮称)やってみよう実現ワークショップ」を実施する。 このような体験や学び合いにより関係人口と地域住民の交流(かかわり)を促進することで、地域への愛着や郷土愛を醸成する。</p> <p>④地域の魅力資源のプロモーション活動 ・マーケティング手法を取り入れ、ホームページやSNSによる双方向を意識した効果的な情報発信やコンテンツの充実を図る。 ・デジタルサイネージを活用した魅力発信のノウハウ、アプローチ方法を習得し、実践する。 ・観光協会や地域団体、行政等の連携協力体制を構築し、町一体となった戦略的なプロモーション活動を企画検討・実施する。 ・伊勢志摩地域をはじめ、中京圏、関西圏等の比較的馴染みのある大都市圏を中心に魅力発信イベントを開催する。 ・インバウンド向けのSNS等による情報発信を行う。 玉城町に興味・関心を持ち、訪町を想起する情報発信を行うとともに、各団体の連携協力体制のもと、地域資源の効果的な魅力発信による認知度向上に取り組む、伊勢志摩地域からの誘客を促進し、交流人口を増加させることにより、関係人口の深化・拡大につなげる。</p> <p>⑤関係人口と地域をつなぐコーディネーター等の発掘・配置 ・関係人口との双方向の交流を円滑かつ活発化するため、「(仮称)かかわりコーディネーター」を発掘し、配置する。 ・関係人口とまちを盛り上げ、効果的な発信を行うアンバサダーを任命する。 コーディネーター等の配置により、関係人口と地域住民が円滑につながり、主体的な活動が活発化され、関係人口と地域住民の交流により新たなコミュニティを創出し、持続可能なまちづくりにつなげる。</p>	指標①	交流施設利用者数	5,000	人	R8年3月	1,157	地方創生に効果があった	事業の継続	令和5年度実績を踏まえ、「田丸駅交流施設」を中心とした関係人口深化・拡大を目指す。	玉城町ファンクラブの活性化 ・コンテンツ強化と情報発信 ・ファンミーティングの開催 地域資源を活用した体験 ・ワークショップの開催 プロモーション活動 ・Instagramでの情報発信 ・フォトコンテストの開催 ・観光客へのPR	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業に直結するKPIについては達成し、進められている。今後もKPIが達成できるよう、引き続き、事業を継続されたい。
			6,000,000		指標②	ファンクラブ会員数	150	人	R8年3月	114						
			(うち交付金)		指標③	イベント参加者数	150	人	R8年3月	169						
			3,000,000		指標④											
					指標⑤											

地方創生交付金に係る事業実施結果報告【令和5年度】 三重県玉城町

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 事業概要 (交付申請書転載)	⑤ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥ R5本事業終了後における実績値		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		⑧ R5 実施概要	⑨ 外部有識者からの評価	
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由		事業の評価	外部有識者からの意見
3	多様なつながり創出・交流拠点「田丸駅交流施設」整備事業	拠点整備交付金	事業費 80,264,000 (うち交付金) 40,132,000	「(仮称)田丸駅交流施設」を新築し、関係人口・交流人口をはじめとした多様な人々が気軽に集い、つながる場として、誰もが自由に使用できる交流スペースを整備し、地域内外・多世代交流を創出、促進する。 1. 当町の歴史・文化の地域資源や多彩な農畜産物と、ヒトのつながりを活かした体験機会の創出 ①施設内での体験イベント ・古くはお伊勢参りの土産としても大流行した擬革紙の御朱印帳づくりやコースターづくり体験、町の紙切り名人の名人芸観賞と昆虫づくり体験、玉城ブランド認定の「玉城豚」試食体験、イチゴ食べ比べ体験等、当該施設内で体験イベントを実施する。 ②整備施設を拠点とした体験型イベント ・当該施設を出発点として田丸城跡や「玄甲舎」、旧城下町を語り部と巡るウォーキングイベント等、整備施設を拠点とした体験型イベントを実施する。 これらにより、関係人口同士、関係人口と地域住民などが交流できる仕組みを構築し、関係人口の深化・拡大や地域住民の郷土愛の醸成につなげるとともに、施設の安定運営につなげる。 2. 観光魅力発信や関係人口化の拠点としての活動 ①デジタルサイネージ設置による魅力発信 施設内及び施設外(ホーム側)にデジタルサイネージを設置し、当町の魅力PRを実施する。 ・続100名城である田丸城跡や伊勢神宮の摂社・末社、国指定文化財の十一面観世音菩薩が安置されている田宮寺、日帰りハイキングコース等の観光スポットの紹介を行う。 ・玉城豚、イチゴ、柿、ブドウ、米といった恵まれた自然が育む特産物・食のPRを実施する。 ・前述の体験や「玄甲舎」での抹茶体験、玉城豚を使ったソーセージ作り体験、イチゴ狩りといった当町ならではの体験の案内・PRを実施する。 以上のような観光案内及び情報発信を行い、地域外の人々が立ち寄りたくなる仕掛けを講じる。その他、地域住民、団体等が主体的に情報発信できる仕組みを構築し住民との協働による魅力発信を行う。 ②観光交流・関係人口化の拠点活動 ・施設内には町観光協会が入居し、上記の体験型イベントの実施及び観光魅力発信の他、SNSでの情報発信等により、交流人口の取り込み、関係人口化の拠点として活動を行う。 3. 特産品等販売用自動販売機を設置 ・施設周辺にいわゆる売店がないことを踏まえ、特産品等販売用自動販売機を施設内に設置し、観光客向けには季節の農産物や加工品、伝統工芸品等を、地域住民向けにはアンケート、ワークショップで出されたニーズを反映した軽食、菓子類等を販売し、利用者の満足度向上と自己収入の増加を促進する。 その他、施設にはフリーWi-Fiを整備し、高校生の滞在交流時間を生み出すとともに、オンラインによる体験交流会等、関係人口化に向けた取組みを充実・強化する。 上記に合わせて、周辺エリアを巻き込んだ活性化の取組みを進め、まちの持続的発展につなげる。	指標① 交流施設利用者数 7,000 人 R10年3月 1,157	指標② 収益事業につながる新規サービス・商品の開発数 10 個 R10年3月 0	指標③ 関係人口拡大イベントの参加者数 150 人 R10年3月 27	指標④	指標⑤	地方創生に効果があった	事業の継続	完成した「田丸駅交流施設」を中心とした関係人口深化・拡大を目指す。	田丸駅交流施設の整備	総合戦略のKPI達成に有効であった	事業に直結するKPIについては達成し、進められている。今後もKPIが達成できるよう、引き続き、事業を継続されたい。